

判例研究

公開買付けと株主名簿閲覧謄写請求権

法科大学院教授 松岡 啓祐

法学研究科博士後期課程 澤山 裕文

東京地裁平成24年12月21日決定（平成24年（ヨ）第20116号株主名簿閲覧謄写
仮処分申立事件）

金判1408号52頁，資料版商事346号21頁

【参照条文】会社法125条3項1号・3号

I. 事実の概要

債務者Y株式会社（株式会社アコーディア・ゴルフ。以下「Y会社」とする。）はゴルフ場，ゴルフ練習場等のスポーツ・レジャー施設，温泉浴場施設，宿泊施設及び食堂等の経営，運営，管理及び売買並びにそれらの受託及びコンサルタント等を目的とする株式会社である。Y会社はその発行する株式を東京証券取引所第1部に上場しており，その発行済株式総数は105万3587株である。債権者X株式会社（PGMホールディングス株式会社。以下「X会社」とする。）は，ゴルフ場の企画，建設，開発，所有，管理，運営及び経営等の事業を営む株式会社並びにこれに相当する業務を営む外国会社の株式又は持分を直接的又は間接的に保有することにより，当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする株式会社である。X会社はその発行する株式を東京証券取引所第1部に上場しており，Y会社の発行する株式を1株保有する株主である。

なお，A株式会社（株式会社平和）は，X会社の発行済株式総数の80.46%を保有する親会社である。また，A株式会社の子会社であるB株式会社（株式会社オリンピックア。以下「B会社」という。）は，平成24年9月30日時点において，Y会社の発行する株式を1万9893株保有する株主である。X会社及びY会社は，いずれも自ら又はその子会社等を通じてゴルフ場の運営を行うことを主たる事業としている。

X会社の代表取締役である甲及び取締役である乙は，平成24年1月26日，Y会社に

対し、「Y会社とX会社との経営統合のご提案」と題する文書を送付し、X会社とY会社との間の経営統合を提案した。その後、平成24年3月中旬頃までの間、X会社とY会社との間で経営統合に関する協議・検討が行われたが、甲及び乙は、同月22日、Y会社に対し「経営統合のご提案の凍結について」と題する文書を送付し、当時のY会社の代表取締役であった丙にコンプライアンス上の問題がある旨の情報に接したなどとして、それを理由に経営統合に関する協議・検討を停止する旨を通知した。

Y会社は、平成24年6月5日、招集通知を発し、同月28日及び29日、Y会社の第33回定時株主総会（以下「前回総会」という。）を開催した。B会社ほか7名のY会社の株主は、上記招集通知に先立つ平成24年4月26日、「アコーディア・ゴルフ株主委員会」（以下「株主委員会」という。）を組織し、同日、Y会社に対し前回総会における議案として、取締役8名の選任議案及び監査役3名の選任議案（以下「株主提案議案」という。）を提出した。株主委員会は、上記株主提案議案の提出後、株主向けの説明会を開催したり、そのウェブサイトにも文書を掲載するなどして、Y会社の株主（以下「Y会社株主」という。）に対し情報を発信するとともに、Y会社の株主名簿の記載情報（B会社が平成24年4月20日付けで行った閲覧謄写請求により入手したもの）を用いて、Y会社株主に対し委任状を送付し、議決権の代理行使の勧誘を行った。

これに対し、Y会社は、Y会社株主に対し、平成24年5月30日付けで「株主の皆様へ」と題する書面を送付し株主委員会による説明会の案内に応じないよう告げたほか、Y会社株主向けの説明会を開催したり、Y会社のウェブサイトにも文書を掲載するなどして、Y会社が提案する取締役及び監査役の選任議案に賛成するよう呼びかけた。前回総会においては、取締役と監査役のいずれについても、Y会社が提案する議案が可決され、株主提案議案は否決された。

X会社は、平成24年11月16日、Y会社の発行する普通株式について、買付価格を1株につき8万1000円、買付予定数及びその上限を52万4105株、買付予定数の下限を20万9224株、買付期間を平成25年1月17日までとし、公開買付けを開始した（以下「本件公開買付け」という。）。Y会社は、平成24年12月3日、本件公開買付けに対し反対意見を表明した。X会社は、平成24年12月5日、Y会社に対し公開買付け勧誘及び委任状勧誘目的を示し、同月7日午後2時を回答期限として、Y会社の株主名簿（以下「本件株主名簿」という。）の閲覧謄写を求めたが、上記期限までに閲覧謄写を認める旨の回答をしなかった。そこでX会社は、①Y会社の株主に対し公開買付けへの応募を勧誘するために、本件株主名簿に記載されている株主の氏名、

住所等を把握すること（以下「公開買付勧誘目的」という。）及び②Y会社が臨時株主総会を開催した場合に議決権の代理行使を勧誘するために株主名簿に記載されている株主の氏名、住所等を把握すること（以下、「委任状勧誘目的」という。）を目的として、会社法（平成17年法律第86号）125条2項に基づき、本件株主名簿の閲覧謄写の仮処分を申し立てた。

この申立てに対して、Y会社は次のように主張した。第1に、X会社は株主名簿閲覧謄写の目的として、公開買付勧誘目的及び委任状勧誘目的を挙げるが、これらの目的は「株主の権利の確保又は行使に関する調査以外の目的」（会社法125条3項1号）である。第2に、X会社には公開買付勧誘目的及び委任状勧誘目的以外に、Y会社の業務を妨害すること等により、Y会社の株価やレピュテーション（名誉・信用）を低下させる目的がある。したがって、本件株主名簿閲覧謄写請求は、「当該株式会社の業務の遂行を妨げ、又は株主の共同の利益を害する目的」（同法125条3項2号）によるものといえる。第3に、X会社とY会社はいずれも自ら又は子会社等を通じてゴルフ場の運営を行うことを主たる事業としていることに加え、Y会社株主には、多数のゴルフ場利用者やY会社の取引業者が含まれていることからすれば、「請求者が当該株式会社の業務と実質的に競争関係にある事業を営み、又はこれに従事するものであるとき」（同法125条3項3号）に該当する。第4に、本件公開買付けについて、X会社がY会社株主に対し直接の連絡を行う必要性や、Y会社の臨時株主総会の開催が決定しておらず、臨時株主総会における議決権行使に係る基準日すら設定されていない現時点において、閲覧謄写する必要性はない。さらに、本件閲覧謄写請求が不当な目的によるものであることに照らせば、本件株主名簿がX会社に提供された場合、Y会社は多大な不利益を被ることとなるから、本件申立てについては保全の必要性を欠く。

この主張に対し、X会社は、1点目につき、公開買付勧誘目的及び委任状勧誘目的は、まさに株主の権利の確保または行使に関する調査の目的であると述べる。2点目及び3点目については、Y会社の主張を否定する。第4の保全の必要性につき、本件公開買付けの内容等をY会社株主に対し広く知らしめるためには、Y会社株主に対し、直接に文書を送付するなどして本件公開買付けへの応募を勧誘する必要があるとする。そのうえで、本件公開買付けの期間は、平成25年1月17日までであるから、直ちに株主名簿を閲覧謄写する必要があると主張する。さらに、Y会社が本件公開買付けについて反対意見を表明していること等に照らせば、Y会社が、本件

公開買付けに対する何らかの対抗措置をとるべく臨時株主総会を開催する蓋然性が高いが、その招集手続が開始されてから本件株主名簿の閲覧謄写を請求したのでは、Y会社株主に対し議決権の代理行使を勧誘するのに必要な期間を確保することができないことから、現時点において、直ちに本件株主名簿を閲覧謄写する必要があると反論した。

Ⅱ. 判旨

請求認容。

(1) 会社法125条3項1号の該当性について

ア. 公開買付勧誘目的について

「株式会社の最高の意思決定機関である株主総会において議決権を行使することにより、会社の運営・管理上の意思決定に参加し、あるいはその経営に影響力を行使することは、株主の有する権利の本質的要素であるところ、株主総会における多数決原理が妥当する株式会社においては、自己が保有する株式数を増加させ、株主総会における発言権を強化することは、上記のような株主の権利の確保又は行使の実効性を高めるための最も有力な方法といえる。かかる観点からすると、株主が他の株主から株式を譲り受けることは、株主の権利の確保又は行使と密接な関連を有するものといえ、このような株式譲受けの目的で現在の株主が誰であるかを確認することは『株主の権利の確保又は行使に関する調査』に該当する。そして、この理は、本件のように上場会社を対象会社とする公開買付けの場合も異ならないというべきである。(改行)したがって、公開買付勧誘目的は、『株主の権利の確保又は行使に関する調査以外の目的』とはいえない。」

イ. 委任状勧誘目的について

「株主が株主総会において議案を提出したり、議決権を行使することは株主権の行使にほかならないところ、議決権の代理行使を勧誘するなど、自己に賛同する同志を募る目的で株主名簿の閲覧謄写の請求をすることは、株主の権利の確保又は行使に関する目的で行うものと評価すべきである。(改行)したがって、委任状勧誘目的は、『株主の権利の確保又は行使に関する調査以外の目的』とはいえない。」

(2) 会社法125条3項2号の該当性について

「Y会社は、X会社がY会社の株価や名誉・信用を低下させる目的（以下「毀損

目的」という。)で本件閲覧謄写請求を行っていると主張するが、これも認めるに足りる疎明はない。」

「Y会社は、X会社にはY会社の株価や名誉・信用を低下させるインセンティブがあることから、X会社が本件株主名簿の記載情報を毀損目的に利用するおそれがあると主張するが、同主張は、企業買収における買収者にとってみれば買収に要する費用は安価な方がよいということを述べるものにすぎず、そのようなインセンティブがあることのみをもって、X会社がかかる行為をするおそれがあるものとはいえない。…X会社が毀損目的で本件閲覧謄写請求を行ったものと認めることができず、したがって、本件閲覧謄写請求につき、会社法125条3項2号に該当するものとはいえない。」

(3) 会社法125条3項3号の該当性について

「会社法125条3項は、株主等の権利行使が権利濫用にわたることがあることから、会社が株主等による株主名簿の閲覧謄写請求を拒絶し得る場合を明らかにすると同時に、会社が濫用防止に名を借りて株主等の正当な権利行使を妨げることを防ぐため、閲覧謄写請求を拒絶し得る場合を同項各号所定の事由がある場合に限定する規定であると解されるところ、会計帳簿の場合（会社法433条2項3号）とは異なり、株主構成に関わる情報が記載されているにすぎない株主名簿の場合には、単に請求者が競業者であるというだけでは、その閲覧謄写によって得られた情報が競業に利用されて会社が不利益を被る危険性が高いということはできず、定型的に権利濫用のおそれがあるということとはできない。

また、請求者が競業者に当たるという形式的な理由のみで株主名簿の閲覧謄写を拒絶することが許されたとすると、このような請求者である株主が少数株主権の行使や議決権の代理行使の勧誘等を行うことが困難となるばかりか、株主が競業者か否かによって、これらの権利行使の可否や難易が左右されるという不合理な結果を招くことにもなりかねない。

上記の観点に照らせば、会社法125条3項3号の『請求者が当該株式会社の業務と実質的に競争関係にある事業を営み、又はこれに従事するものであるとき』（以下、同号に定める競争関係を「実質的競争関係」という。）とは、単に請求者が会社の業務と競争関係にある事業を営むなどしているだけでなく、株主名簿の記載情報が競業者に知られることによって不利益を被るような性質・態様で営まれている事業について、請求者が会社と競争関係にある場合に限られると解するのが相当である。

以上の見地からすると…X会社及びY会社は、いずれも、自ら又は子会社等を通じてゴルフ場の運営を行うことを主たる事業としており、両者は形式的には競業関係にあるといえるものの…同事業が、株主名簿の記載情報が競業者に知られることによって不利益を被るような性質・態様で営まれているとはいえず、X会社がY会社と実質的競業関係にあるとはいえない。」

（４）保全の必要性について

「公開買付けの成否は、最終的には、個々の株主の選択によって決せられるべきものであるところ、買付者と対象会社の双方が、直接、株主に対し自らの提案内容等を説明したり、株主との間で対話・交渉を行う機会が公平に確保されていることは、株主が多様な情報を踏まえた上で公開買付けに応募するか否かを的確に判断することに資するものであるから、株式公開付けの場面においては、対象会社の株主に直接接触し、個別の勧誘行為を行うことは、買付者にとって、重要な意義を有するものといえる。

取り分け、本件においては、…本件公開買付けの対象会社であるY会社は、文書を送付したり、説明会を開催するなど、Y会社株主に対し直接働き掛ける方法により、本件公開買付けに応募しないよう説得を行い、又は行う予定があること、…Y会社株主の数は5万人を超え、最大株主でもわずか6.2パーセントの株式を有しているにすぎず、株主が分散しているために、X会社の予定どおり本件公開買付けを成立させるためには、多数のY会社株主がこれに応ずる必要があることに鑑みると、X会社がY会社株主に直接接触できるか否かは、本件公開買付けの成否に重大な影響を及ぼす可能性があるものといえる。また…Y会社の株主構成等に照らせば、X会社は、Y会社株主のうち、Y会社の発行済み株式総数の半数にも満たない株主の情報しか把握できていないものと考えられるから、X会社がY会社株主に対し個別に接触し勧誘するためには、本件株主名簿に記載された株主の氏名、住所等を把握する必要性が高いというべきである。

他方で、株主名簿は、会社法上、その備置きが要求されており、株主であれば、原則として、いつでもその閲覧謄写を請求できる性質のものであり、それにより会社に何らかの損害が発生することは通常考え難い上、本件においては、…X会社がY会社株主の個人情報を公開買付勧誘目的及び委任状勧誘目的以外に利用しないことを誓約しているのであるから、X会社に本件株主名簿を閲覧謄写させることにより、Y会社に何らかの損害が生ずるとは解されない」

「そして、本件公開買付けの期間が平成25年1月17日までとされており、同日までに本案判決を得て本件株主名簿の閲覧謄写を行うことは事実上不可能であることに照らせば、X会社は、現時点で株主名簿の閲覧謄写をすることができなければ、本件公開買付けにおいてY会社株主に対し個別に接触し勧誘する機会を喪失することが明らかである。

以上の諸事情を総合的に考慮すれば、本件においては、X会社が、Y会社株主に対し個別に接触し勧誘する機会を喪失すること自体が、X会社にとって『著しい損害』となるものと評価することができ、本件においては、X会社に生じる著しい損害を避けるため、本件株主名簿の閲覧謄写の仮処分命令の必要があるものと一応認められる。」

Ⅲ. 検討

1. 本決定の意義

本決定は、株主が公開買付け及び委任状の勧誘を目的として行った株主名簿の閲覧謄写の仮処分申請が認められた事例である。本決定は、公開買付け勧誘目的や委任状勧誘目的が、会社法125条3項1号所定の「株主の権利又は行使に関する調査」にあたることを明示し、併せてこの法理に基づき、公開買付けが委任状勧誘と連動する状況下で、対象会社が株主名簿の閲覧謄写に応じる必要性を認めた点でも実務上意義が大きい¹。

株主名簿閲覧謄写請求権については、平成18年の会社法施行後の判例が蓄積されている。その事案や閲覧目的、さらには判示された内容についても様々なものがある。そこで本稿では、まず、株主名簿閲覧謄写請求権の意義について確認する。次いで、会社法施行後の当該請求権に関する判例の動向を追うとともに、本決定の分析を行う。そのうえで、平成26年の会社法改正における株主名簿閲覧謄写請求権の改正についても触れていくこととする。

2. 株主名簿閲覧謄写請求権の意義と問題点

本決定では、X会社の会社法125条2項に基づく株主名簿閲覧謄写請求が、同条3項に定められている拒否事由に該当するかが主たる争点となった。そもそも、株

1 木村真生子「本件判批」ジュリ1462号109頁（2014年）。本決定の評釈として、他で引用するもののほかに、込山芳行「本件判批」ビジネス法務14巻1号136頁（2014年）がある。

主名簿閲覧謄写請求権の趣旨は、株主名簿の備置及び公示の義務を取締役に課すことにより、直接には株主等の保護を図り、間接的に、株主の構成等会社の状態を監視することを通じて、会社の利益を保護するためと説明される²。その他に、①プライバシー権の行使としての株主名簿上の「自己情報」を確認することと、②株主権の行使として他の株主に委任状勧誘や書面投票を呼びかけたり、その他のコミュニケーションを図る目的で「他の株主の情報」を得ることにあるとの見解もある³。

株主名簿閲覧謄写につき、会社法では会計帳簿の閲覧等請求の規定に倣い、株主等による株主名簿の閲覧等の請求を会社が拒絶できる事由を明文で定め（同法125条3項）、閲覧等の請求は当該請求の理由を明らかにして行わなければならないとした（同法125条2項）。この規定につき、立法担当者は、いわゆる名簿屋が株主名簿の閲覧謄写を経済的利益の獲得のために利用している弊害とプライバシー保護の問題が指摘されていたため、株主名簿の閲覧謄写請求の拒絶を新たに創設し、その事由については会計帳簿の閲覧謄写請求の拒絶事由（同法433条2項）と平仄をあわせるためと説明する⁴。しかし、この点については、会計帳簿に関する拒否事由を十分な検討なしにコピー・アンド・ペーストした結果であるとの指摘や⁵、法制審議会の答申に反する内容のものであるといわれる⁶。

拒否事由を設けた理由として掲げられている株主のプライバシーであるが、この点について、次のように主張される。すなわち、株主のプライバシー保護を強調するのであれば、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）の定める大量保有に関する開示制度（同法27条の23以下）⁷も廃止しなければならないとしている。そのうえで、上場会社はもはや純粹に私的存在とはいえず、上場会社の株主となるということは、その構成員となることだから他の株主に自己の氏名などを知られることは甘受しなければならないとする⁸。あるいは、プライバシー侵害という不利益のみな

2 山下友信編『会社法コンメンタール3－株式（1）』289頁〔前田雅弘〕（商事法務，2013年），酒巻俊雄＝龍田節編集代表『逐条解説会社法 第2巻株式・1』205頁〔志谷匡史〕（中央経済社，2008年），上柳克郎＝鴻常夫＝竹内昭夫編集代表『新版注釈会社法（6）－株式会社の機関（2）』200頁〔山口幸五郎〕（有斐閣，1987年）。

3 尾崎安史「株主名簿閲覧請求と権利濫用」判タ948号25頁（1997年）。

4 相澤哲編『一問一答 新・会社法（改訂版）』63頁（商事法務，2009年）。

5 稲葉威雄『会社法の解明』328頁（中央経済社，2010年）。

6 江頭憲治郎「会社法制定の理念と会社法制見直しの行方」ジュリ1414号99頁（2011年）。

7 大量保有報告制度については、松岡啓祐『最新金融商品取引法講義（第2版）』87頁以下（中央経済社，2012年）を参照されたい。

8 正井章彦「判批」金判1294号5頁（2008年）。

らず、閲覧される株主が享受しうるメリットをも考慮する必要がある、会社が閲覧等を拒絶さえすれば閲覧される株主の利益が守られると考えるのは誤りであるとの指摘がある⁹。

3. 株主名簿閲覧謄写請求権と「正当な目的」

本決定において、Y会社はY会社の業務を妨害すること等により、Y会社の株価やレピュテーション（名誉・信用）を低下させる目的で株主名簿の閲覧謄写を請求しており、いわゆる不当な目的による株主名簿閲覧謄写請求であると主張した。これに対し、裁判所は「X会社が毀損目的で本件閲覧謄写請求を行ったものと認めることができ」ないとして、その主張を斥けており、その判断は妥当といえる¹⁰。

平成17年改正前商法においても、株主名簿を閲覧謄写するにあたっては、最高裁平成2年4月17日第三小法廷決定（判時1380号136頁）により、正当な目的が要求されていた。すなわち、株主の株主名簿閲覧謄写請求についても、権利の濫用（民法1条3項）は許されず、会社はそのような閲覧謄写請求を拒否できることを明らかにしていた¹¹。

株主名簿の閲覧謄写請求にあたって、請求者に請求理由の明示を求めている担保として、会社がそれを拒絶する場合には、会社法125条3項各号に掲げる拒否事由に該当することの証明責任を負っている¹²。他方、実務においては、閲覧謄写申込書の書式を定め、その書式の中に目的の記載欄を設けている。その目的の記載欄に、「株主総会において発言権を増やすように意見を同じくする賛同者を募るため」、「少数株主権行使の要件を充足ように賛同者を募るため」など請求の理由を明示して株主名簿の閲覧謄写請求をするようである¹³。単に「株主の権利の確保又は行使に関する調査をするため」や「会計の不正を調査するため」など記載では不十分とされている¹⁴。さらに、株主名簿の閲覧謄写請求については、個人情報保護と株主による当該請求の濫用防止の観点から、当該請求を許可するにあたり、個人情報保護法を含む法令の遵守や請求目的以外での使用をしない旨を記載した誓約書を徴収

9 船津浩司「判批」商事2043号47頁（2014年）。

10 大川俊「本件判批」獨協法学92号23頁（2013年）。

11 尾崎・前掲注（3）24頁。

12 酒巻＝龍田・前掲注（2）206頁〔志谷匡史〕。

13 松山遙『敵対的株主提案とプロキシファイト（第2版）』175頁以下（商事法務，2012年）。

14 松山・前掲注（13）205頁。

する例もあるようである¹⁵。

4. 委任状勧誘と「株主の権利又は行使に関する調査」

委任状勧誘を目的とする株主名簿の閲覧謄写請求は、コーポレート・ガバナンスの観点から望ましく、一般的には、正当な目的によるものと評価できる¹⁶。本決定のように委任状勧誘を目的とする株主名簿閲覧謄写請求については、上記の正当な目的と関連して、判例が蓄積されており、会社法施行後の株主名簿閲覧請求に係る論点の中心であった。

委任状勧誘による議決権の代理行使においては、他の株主を把握するために株主名簿の閲覧謄写に頼らざるを得ないと指摘されていた¹⁷。委任状勧誘を目的とした株主名簿閲覧謄写が争点となった事案として、東京高裁平成20年6月12日決定（金判1295号12頁。日本ハウズイング事件。以下「①事件」という。）¹⁸及び東京地裁平成22年7月20日決定（金判1348号14頁。大盛工業事件。以下「②事件」という。）¹⁹があり、いずれも株主名簿の閲覧謄写請求を認めている。

本決定もこれら判例に沿う判断をし、すなわち、「株主が株主総会において議案を提出したり、議決権を行使することは株主権の行使にほかならないところ、議決権の代理行使を勧誘するなど、自己に賛同する同志を募る目的で株主名簿の閲覧謄写の請求をすることは、株主の権利の確保又は行使に関する目的で行うものと評価すべき」とする。本決定が述べているように、委任状勧誘目的は会社法125条3項1号にいう「株主の権利の確保又は行使に関する調査」に該当するといえよう²⁰。

15 石井裕介「大盛工業事件判決と実務上の留意点」商事1917号14頁注22（2010年）。本決定においても判旨で述べているように、X会社は、Y会社に対し、本件株主名簿の閲覧謄写につき、同請求により取得したY会社株主の個人情報を公開買付勧誘目的及び委任状勧誘目的以外に使用しない旨を誓約していた。

16 「本決定のComment」金判1408号53頁（2013年）。

17 酒井太郎「委任状勧誘」ジュリ1346号48頁（2007年）、菅原貴与志「株主名簿閲覧謄写請求権の一考察」法学研究82巻12号298頁（2009年）等。

18 ①事件の評釈として、荒谷裕子「判批」江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬編『会社法判例百選（第2版）』30頁（有斐閣、2011年）、中村信男「判批」商事法研究62号19頁（2008年）、潘阿憲「判批」ジュリ1378号186頁（2009年）等がある。

19 ②事件の評釈として、菊田秀雄「判批」金判1365号2頁（2011年）、和田宗久「判批」商事法研究88号1頁（2010年）等がある。

20 大川・前掲注（10）22頁。

5. 公開買付けの意義と「株主の権利又は行使に関する調査」

(1) 公開買付けの意義等

本決定は、公開買付勧誘目的が会社法125条3項1号にいう「株主の権利又は行使に関する調査」に該当するかが争点となった。公開買付けとは、証券市場外における上場会社の株式等の大量取得行為である。すなわち、公開買付けは、経営支配権の取得等を目的として大量の株式を市場で取得するのは、時間とコストがかかり、流通している株式の量にも限界があるため、証券取引所の市場外で株式の大量の買い占めをすることを目的とする²¹。公開買付規制の意義は、流通市場で取引されている有価証券の市場外取引についても可能な限り競争原理を及ぼそうとする規制であり、これにより適正なプレミアムの決定を可能にし、資源配分の適正を期そうとするものである²²。もっとも、この目的を達成するための公開買付勧誘目的が株主権の行使といえるかどうかは議論がありうるとされる²³。

本決定と同じく、公開買付けの勧誘目的が問題となった事例として、東京地裁平成19年6月15日決定（資料版商事280号220頁。テーオーシー事件。以下「③事件」という。）がある²⁴。③事件は、競業者による公開買付けに伴う株主名簿閲覧謄写請求であったが、東京地裁は公開買付勧誘目的が「株主の権利又は行使に関する調査」に該当するかどうかを判断せず、会社法125条3項3号に該当するとして申立てを却下している。だが、傍論として保全の必要性を検討していることから、1号には該当しないという前提によっていたとも考えられている²⁵。

(2) フタバ産業事件決定との関係とその問題点

公開買付けの勧誘目的が会社法125条3項1号に含まれるかについては、名古屋高裁平成22年6月17日決定（資料版商事316号198頁。フタバ産業事件。以下「④事件」という。）²⁶と関連して議論されてきた²⁷。当該決定は、「金商法で認められてい

21 松岡・前掲注(7) 70頁。

22 上村達男「新体系・証券取引法（第9回）公開買付市場に対する法規制」企業会計54巻3号42頁（2002年）。

23 中村康江「本件判批」平成25年度重要判例解説（ジュリ1466号）105頁（2014年）、稲葉・前掲注（5）327頁。

24 ③事件の判例評釈として、鳥山恭一「判批」法セ641号121頁（2008年）や正井・前掲注（8）2頁等がある。

25 弥永真生「本件判批」ジュリ1452号3頁（2013年）。

26 ④事件の判例評釈として、他で引用するもののほかに、家田崇「判批」酒巻俊雄＝尾崎安

る損害賠償請求権は、虚偽記載のある有価証券報告書等重要書類の記載を信じて有価証券を取得した投資家を保護するため、それが虚偽であることによって被った損害を賠償するために認められた権利であって、当該権利を行使するためには現に株主である必要はないのに対し、株主の株主名簿閲覧等請求権は、株主を保護するために、株主として有する権利を適切に行行使するために認められたものであり、権利の行使には株主であることが当然の前提となるものであって、金商法上の損害賠償請求とはその制度趣旨を異にするものである。したがって、金商法上の損害賠償請求権を行使するための調査は、会社法125条3項1号の『株主の権利の確保又は行使に関する調査』には該当しないというべきである」として、金融商品取引法上の損害賠償請求訴訟の原告を募ることを目的とした株主名簿の閲覧謄写を認めなかった。なお、④事件は特別抗告がなされたが、最高裁は「原審の判断は、正当として是認することができる」として、当該抗告を棄却している（最高裁平成22年9月14日第三小法廷決定。資料版商事321号58頁）。

このように、形式的理由をもって、権利の「濫用」とまでは言い難い場合にまで株主名簿閲覧謄写請求を否定することには疑問が呈されており²⁸、会社法と金融商品取引法の保護法益や制度趣旨の違いを理由として、株主名簿の閲覧謄写請求を拒絶できるとすることには批判が少なくない²⁹。あるいは、形式的に「株主たる地位から発生する」権利以外の権利行使をすべて不当な目的と解釈する運用を招くおそれがあるといわれる³⁰。とはいえ、株主名簿の開示が金融商品取引法上の損害賠償請求権の行使を容易にするための最善のツールとはいえないとも指摘される³¹。

そこで問題となるのが、会社法125条3項1号にいう「株主の権利」の範囲である。同法125条3項1号と同一文言を用いる同法433条2項1号の解釈としては、株主が株主の利益とは関係のない純個人的な利益のために閲覧請求をした場合はもちろ

央＝川島いづみ＝中村信男編『会社法重要判例』18頁（成文堂，2013年），船津・前掲注（9）45頁，米山毅一郎「判批」金判1382号2頁（2012年）等がある。

27 中村・前掲注（23）104頁。

28 山下編・前掲注（2）293頁〔前田雅弘〕。

29 荒谷裕子「株主名簿閲覧謄写請求権の拒絶事由をめぐる法的問題の考察」柴田和史＝野田博編著『会社法の実践的課題』44頁（法政大学現代法研究所，2011年）。

30 松井智子「フタバ産業株主名簿閲覧謄写仮処分命令申立事件と会社法・金商法の課題」商事1925号10頁（2011年）。

31 伊藤雄司「④事件の判批」神田秀樹＝神作裕之編『金融商品取引法判例百選』23頁（有斐閣，2013年）

ん、会社に対する権利であっても、株主の資格を離れて有する権利（売買契約上の権利や労働契約上の権利等）は株主の権利には含まれないと解されている³²。ただし、株主名簿についてもその解釈を適用すべきかについては検討の余地があるといわれ³³、1号の拒絶事由は従前の権利濫用に関する判例基準を明確化したものと考えられるべきであると主張される³⁴。

「株主の権利」の範囲に関しては見解の相違がみられる。まず、会社法と金融商品取引法はその制度趣旨や保護法益は異にするが、相互に補完しあって、今日の市場経済を支えていること及び投資者としての側面も有する株主という地位の特殊性等に鑑み、少なくとも株主が有する金融商品取引法上の権利は「株主の権利」に含まれるとするものがある³⁵。次いで、会社の利益のための「会社経営に対する監視、批判の権限」といった、会社経営に関わる抽象的な権利も含まれるとする見解がある³⁶。あるいは、株主名簿の閲覧謄写請求をする株主がその権利実現のために他の株主にアクセスする必要性が典型的に高いといえるかどうかを判断基準とし、その権利とは会社法の権利に限らないが、法的な権利である必要があるとする説である³⁷。ただ、無条件で株主名簿の閲覧謄写を認めることには、慎重な意見もある³⁸。

（3）本決定の理論構成

本決定は、この点につき、「株主総会における多数決原理が妥当する株式会社に於いては、自己が保有する株式数を増加させ、株主総会における発言権を強化することは、上記のような株主の権利の確保又は行使の実効性を高めるための最も有力な方法といえる。かかる観点からすると、株主が他の株主から株式を譲り受けることは、株主の権利の確保又は行使と密接な関連を有するものといえ、このような株式譲受けの目的で現在の株主が誰であることを確認することは『株主の権利の確保又

32 江頭憲治郎＝弥永真生編『会社法コンメンタール10－計算等（1）』141頁〔久保田光昭〕（商事法務，2011年），上柳克郎＝鴻常夫＝竹内昭夫編集代表『新版注釈会社法（9）－株式会社の計算（2）』219頁〔和座一清〕（有斐閣，1988年）。

33 荒谷・前掲注（29）39頁。

34 上田純子「株主名簿の閲覧謄写請求と『正当な目的』」法時84巻4号56頁（2012年）。

35 荒谷裕子「④事件の判批」平成23年度重要判例解説（ジュリ1440号）99頁（2012年）。

36 伊藤・前掲注（31）23頁。

37 荻野敦史「株主の情報取得権」神田秀樹＝武井一浩編『実務に効くM&A・組織再編判例精選（ジュリスト増刊）』198頁（有斐閣，2013年）。

38 木村・前掲注（1）111頁参照。

は行使に関する調査』に該当」するとし、公開買付勧誘目的は、会社法125条3項1号に該当しないことを正面から認めており、この点に新規性が認められる³⁹。これは公開買付けを含む「株式の譲受け」は「株主の権利の確保又は行使に関する調査」そのものではないが、これと「密接に関連」を有する事項であり、その実施のための株主名簿閲覧謄写請求権の行使が「株主の権利の確保又は行使に関する調査」にあたるという論理を展開したものと考えられている⁴⁰。

本決定は、会社の不利益に比して、株主の利益保護の要請が高いと積極的に判断された事案と評価されている⁴¹。すなわち、公開買付勧誘目的に係る株主名簿の閲覧請求により株主情報が開示され、他の株主が直接的な勧誘を受けることになって、公開買付けが行われる上場会社の株主にとっては、プライバシー侵害があるとまではいえないとする。そのうえで、会社にとっては、閲覧請求に応じても善管注意義務に反するとのインセンティブは低いと判断されたみることができる⁴²。ただ、この判示について、裁判所は経営に影響力を行使することは株主権の本質であるという大上段の議論から始め、議決権を増やす行為が発言権を高める行為であるとし、それによって株式を買う行為も株主の権利行使等と密接な関連を有するという回りで論理展開をしており、裁判所の苦心の作といわれる⁴³。

この理由付けについては、次のような批判もある。すなわち、保有株式数を増加させて株主総会での発言権を強化することが株主の権利の確保・行使の実効性を高めるための最も有力な方法であるとしたことは価値中立的ではなく、公開買付けが株主の利益と連続する側面を捉えている点を疑問視する。さらに、公開買付けが株主の利益増進につながるという保証はなく、略奪的買収にあたる公開買付けを行う場合の調査は、全体として評価してみれば、権利の濫用にあたるとも評価できるとしている⁴⁴。

39 大川・前掲注(10) 22頁。会社法施行以前の判例で、発言権の強化のために株式を買い受けることを目的とする株主名簿の閲覧請求をした事案として、山形地裁昭和62年2月3日判決(判時1233号141頁)があり、同判決では当該請求が認められている。

40 中村・前掲注(23) 105頁。船津・前掲注(9) 48頁は、法律要件から派生する事実上の関連性までを考慮しているとする。

41 島田志帆「株主名簿の閲覧請求と拒絶事由－1号の趣旨と解釈－」立命館法学353号136頁(2014年)。

42 島田・前掲注(41) 136頁。

43 スクランブル「株主名簿閲覧謄写請求事件における立法的解釈」商事1991号46頁(2013年)。

44 木村・前掲注(1) 111頁。

しかし、公開買付けの応募者を募る目的等は、権利の実現のために他の株主にアクセスする必要性が典型的に高いものである⁴⁵。公開買付けは、企業買収を効率的かつ公平・公正に行うための優れたツールであり、これによって経営者の交代や企業再編が進み、企業価値を高めることができるのであれば、株主の利益に十分資する。そのうえで、公開買付けに応じるかどうかの最終的な判断は株主に委ねられており、肝心の株主の意思を問う前の株主へのアクセス段階で、現経営陣が一方的にアクセス権を奪うことができるとすれば由々しき問題であるとの指摘がある⁴⁶。このことから、現在の株主が行う「株式の譲受け」勧誘目的の閲覧謄写請求は、公開買付けも含めて、原則として1号拒否事由には該当しないと解すべきと主張される⁴⁷。もっとも、公開買付けの勧誘を目的とすることのみをもって、無条件に株主名簿の閲覧を認めるかについては検討の余地があろう⁴⁸。

（４）外国法の状況

外国法においては、株主名簿と公開買付けとの関係をどのようにみているのであろうか。アメリカにおいては、株主が他の株主との意思疎通や委任状勧誘を図る場合、株主名簿は重要であり、加えて公開買付け（tender offer）にあつては、株主名簿の閲覧は、株主名簿の閲覧に要求されている正当な目的（proper purpose）とみるべきであるとする⁴⁹。さらに、帳簿閲覧権（inspection right of books and records）は、派生訴訟（derivative litigation）において、重要な役割を果たすと考えられている⁵⁰。

他方、イギリスにおいても、名簿閲覧権（right to inspect the register）は公開買

45 萩野・前掲注（37）199頁。

46 荒谷・前掲注（29）44頁。

47 中村・前掲注（23）105頁。

48 たとえば、東京高裁平成17年3月23日決定（判時1899号56頁）において示された敵対的買収事件の「4類型」に該当する場合の株主名簿の閲覧については、議論の余地がある。なお、敵対的買収事件の「4類型」については、松岡啓祐『最新会社法講義（第2版）』194頁（中央経済社、2014年）を参照。

49 Arthur R. Pinto, *An Overview of United States Corporate Governance in Publicly Traded Corporations*, 58 AM. J. COMP. L. 257, 273(2010).

50 See, Browning Jeffries, *Shareholder Access to Corporate Books and Records: The Abrogation Debate*, 59 DRAKE L. REV. 1087(2011). アメリカにおける帳簿閲覧権と派生訴訟との関係についての近時の論稿として、釜田薫子「米国の株主代表訴訟と株主の情報収集－閲覧可能な文書の範囲と『不可欠性』の要件－」北村雅史＝高橋英治編『藤田勝利先生古稀記念論文集 グローバル化の中の会社法改正』195頁（法律文化社、2014年）がある。

付け者 (takeover bidder) に有益であり、その一方で、株主に他の株主との意思疎通を可能にするといわれる⁵¹。わが国においても、同様の指摘がなされている。すなわち、公開買付けの勧誘目的に限らず、株主の情報収集権は経営監督のための重要な権利であり⁵²、とりわけ、会計帳簿閲覧謄写請求権は株主が取締役の責任追及の訴えを提起するため必要な調査をする場合などに重要な役割を果たすと説明される⁵³。このように、アメリカ・イギリスでも、原則として、公開買付けと株主名簿閲覧の間では正当な目的とされ、有益があるとされている。

6. 競業者による株主名簿の閲覧謄写請求

競業者による株主名簿の閲覧謄写請求の解釈について、委任状勧誘目的と並んで、会社法施行後の主要な論点であり、本決定のほかに①～③事件において争点となった。③事件においては、「会社法125条3項3号所定の『請求者が当該株式会社の業務と実質的に競争関係にある事業』を営む場合とは、単に請求者の事業と株式会社との業務とが競争関係にある場合に限るものではなく、請求者がその子会社と一体的に事業を営んでいると評価できるような場合において、当該事業が株式会社の業務と競争関係にあるときも含むものと解するのが相当」として、当該請求を認めなかった。

その一方で、①事件及び②事件では、競業者による株主名簿の閲覧謄写請求を認めている。①事件においては会社法125条3項3号を次のように解釈した。「当該請求を行う株主（請求者）がその権利の確保又は行使に関する調査以外の目的で請求を行ったとき（同項1号）、あるいは株主（請求者）が当該株式会社の業務を妨げ、又は株主の共同の利益を害する目的で請求を行ったとき（同項2号）には、権利を濫用するもの…に該当することを株式会社が証明することは必ずしも容易なことではないことにかんがみ、株式会社の業務と実質的に競争関係にある事業を営み、又はこれに従事する株主が同条2項の請求を行う場合には、当該株式会社の犠牲において専ら自己の利益を図る目的でこれを行っていると推定することに一定の合理性を肯定することができることを併せ考慮して、同項1号及び2号の特則として同項3号が設けられたと考えられるものであり、これによれば、同項3号は、請求者が当該株式会社の業務と実質的に競争関係にある事業を営み、又はこれに従事するも

51 Paul L. Davies=Sarah Worthington, *Gower and Davies' Principles of Modern Company Law* 1003(9th ed. 2012).

52 松岡・前掲注(48) 119頁。

53 江頭憲治郎『株式会社法（第5版）』694頁（有斐閣，2014年）。

のであるときには、株主（請求者）がその権利の確保又は行使に関する調査の目的で請求を行ったことを証明しない限り（このことが証明されれば、同項1号及び2号のいずれにも該当しないと評価することができる。）、株式会社は同条2項の請求を拒むことができることとしたものであり、株式会社が当該請求を拒むことができる場合に該当することを証明すべき責任を上記のとおり転換することを定める旨の規定であると解するのが相当」とする。これは、請求者（株主）が競業関係にある場合には、本来、会社が負うべき不当目的・濫用目的の立証責任が請求者側に転換されると解する主観的意図推定説に依って判示されたものと考えられており⁵⁴、それまでの判例の流れに変更を加えたものといわれる⁵⁵。

さらに、②事件では、『請求者が当該株式会社の業務と実質的に競業関係にある事業を営み、又はこれに従事するものであるとき』とは、単に請求者が株式会社の業務と形式的に競争関係にある事業を営むなどしているというだけでは足りず、例えば、株式会社が得意先を株主としているため、競業者に株主名簿を閲覧謄写されると、顧客情報が知られて競業のおそれがある場合のように、株主名簿に記載されている情報が競業者に知られることによって不利益を被るような性質、態様で営まれている事業について、請求者が当該株式会社と競業関係にある場合に限られると解するのが相当」とする。②事件は、株主名簿閲覧謄写の主観的意図の要否の立場を直接明示はしていないが、実質的な競争関係という客観的な要件を厳格に解し、株主名簿閲覧謄写請求の拒絶事由を制限的に解釈している⁵⁶。

これに対し、本決定は、「単に請求者が会社の業務と競争関係にある事業を営むなどしているだけではなく、株主名簿の記載情報が競業者に知られることによって不利益を被るような性質・態様で営まれている事業について、請求者が会社と競業関係にある場合に限られると解するのが相当」として、②事件の判旨を踏襲するものとされており⁵⁷、「競業関係」を縮小解釈しなければならない理由として、委任状勧誘目的の達成が困難になることを挙げている点に、本決定の特色があると考えられている⁵⁸。もっとも、後述するように、今般の会社法改正により、同法125条3項3号は削除される予定である。

54 荒谷・前掲注（18）30頁。

55 萩野・前掲注（37）196頁。

56 萩野・前掲注（37）196頁。

57 スクランブル・前掲注（43）46頁。

58 大川・前掲注（10）24頁。

7. 会社法改正との関係

平成24年9月7日開催の法制審議会において「会社法制の見直しに関する要綱」(以下「要綱」という。)が採択され、法務大臣に答申された。今回の改正は、「会社法制について、会社が社会的、経済的に重要な役割を果たしていることに照らして会社を取り巻く幅広い利害関係者からの一層の信頼を確保する観点から、企業統治の在り方や親子会社に関する規律等を見直す必要があると思われるので、その要綱を示されたい」という法務大臣からの諮問に基づくものである。要綱はこの諮問を受けて設置された、法制審議会会社法制部会での審議がまとめられたものである⁵⁹。この要綱は、平成25年11月29日に閣議決定を経て、「会社法の一部を改正する法律案」及び「会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」として、国会に提出された⁶⁰。改正法案は、平成26年6月20日に成立し、同月27日に公布され、平成27年4月又は5月ごろを施行期日の目途としている(以下、この成立した法律を「改正法」という。)⁶¹。改正法は株主名簿閲覧謄写請求権についての論点を含むことから、以下、この論点について検討していく。

改正法により、本決定で問題となった会社法125条3項3号は削除されるため、本件で争点となった実質的競争関係の有無は問題とならなくなる⁶²。削除される理由は、同法125条3項3号の拒絶事由について、請求者が株式会社と実質的に競争関係にあるというのみで閲覧謄写請求の拒絶を認める合理的理由はないと指摘されており、部会でも、同様の意見が大勢を占めた⁶³。しかし、当該規定を削除すると、会社と実質的に競争関係にある請求者が濫用的に当該会社の株主名簿の閲覧等を請求する等した場合であっても、当該会社はこれを拒めなくなるのではないかとの懸念が示されたが、そのような濫用的な株主名簿等の閲覧については、同法125条3項3号以外の各号に定める拒絶事由に該当すると考えられている⁶⁴。

他方、会社法125条3項1号及び2号の定める拒絶事由が不当に広く解されるお

59 岩原紳作「『会社法制の見直しに関する要綱案』の解説(Ⅰ)」商事1975号4頁(2012年)。

60 2013年12月2日付日本経済新聞朝刊第15面。

61 坂本三郎ほか「平成26年改正会社法の解説(Ⅰ)」商事2040号28頁(2014年)。

62 新株予約権原簿の閲覧謄写請求に係る拒否事由について定めている会社法252条3項3号も併せて削除されている(商事法務編集部「会社法の一部を改正する法律案等の国会提出と概要」商事2017号10頁(2013年))。

63 法務省民事局参事官室「会社法制の見直しに関する中間試案の補足説明」商事1952号59頁(2011年)。

64 法務省民事局参事官室・前掲注(63)60頁。

それがあるため、その文言を見直すべきとの指摘がある一方で、拒絶事由を見直すことによって、株主名簿等の閲覧等の請求を拒絶し得るかどうかの判断等に係る会社の負担が増大するおそれがあると懸念されていることから、拒絶事由の見直しについてはこの懸念に配慮する必要があるとも考えられた⁶⁵。部会においても、この点が議論の対象となり、株主名簿の拒絶事由は会社の企業秘密に直結する会計帳簿の閲覧についての同法433条2項各号をコピーしたことから、全体として目的がずれており、その結果、同法125条3項3号を削除しただけでは問題が十分に解決されないと指摘された⁶⁶。

すなわち、会社法125条3項1号・2号は、会計帳簿閲覧の拒絶事由と同じ文言を採用したことから、その解釈論に引きずられ、会社法立法後は積極的に株主の権利に裏づけられ、支えられた請求以外は認めるべきではないという運用が出てきている一方で、1号・2号は、株主の個人情報保護への配慮が弱いことから、同法125条3項の規定の仕方を根本から考え直すべきことが主張された⁶⁷。しかし、パブリック・コメントにおいて、見直しに賛成意見⁶⁸もあったものの、反対意見が多数であった⁶⁹。さらに、中間試案後の部会審議において、1号・2号の見直しも主張する意見が提起されたが、1号・2号に代わる適切な文言を見いだすことが困難であるとの理由により、文言の見直しはされなかった⁷⁰。とはいえ、この改正措置によって多数の学説の見解に従うとともに、最近のM&Aの際における同業者の閲覧ニーズ等に応え、立法的な修正を図るものである⁷¹。

8. 保全の必要性

本決定は株主名簿閲覧謄写の拒否事由について上記のように解釈したうえで、「本案判決を得て本件株主名簿の閲覧謄写を行うことは事実上不可能であることに

65 法務省民事局参事官室・前掲注(63)60頁。

66 岩原紳作「『会社法制の見直しに関する要綱案』の解説(VI・完)」商事1980号8頁(2012年)。

67 岩原・前掲注(66)8頁。

68 たとえば、資料「『会社法制の見直しに関する中間試案』に対する早稲田大学教授意見」早法87巻4号351頁(2012年)は、株主は株主名簿の閲覧等を自由に行えることが原則であり、濫用的な請求が例外的に排除されることを法文で明確すべきとする。

69 岩原・前掲注(66)8頁。

70 岩原・前掲注(66)9頁。

71 松岡啓祐「会社法改正の概要とその課題について－平成26年改正の動向を中心に－」専修大学法学研究所紀要39号(民事法の諸問題XIV)161頁(2014年)。

照らせば、X会社は、現時点で株主名簿の閲覧謄写をすることができなければ、本件公開買付けにおいてY会社株主に対し個別に接触し勧誘する機会を喪失することが明らか」とし、「以上の諸事情を総合的に考慮すれば、本件においては、X会社、Y会社株主に対し個別に接触し勧誘する機会を喪失すること自体が、X会社にとって『著しい損害』となるものと評価することができ、本件においては、X会社に生じる著しい損害を避けるため、本件株主名簿の閲覧謄写の仮処分命令の必要がある」とした⁷²。この点につき、公開買付勧誘目的との関連で、保全の必要性を丁寧に認定したものとして意義を有し⁷³、公開買付けの成功にどれだけ名簿閲覧が必要なのかを詳細に検討している⁷⁴。すなわち、X会社がY会社の株主と直接交渉できるかが公開買付けの成否に重要な影響を及ぼし、加えて、公開買付け期日が迫り急迫の必要性が高く、X会社が守秘義務を負うため開示によってY会社に生じる不利益が限定的であることをその理由とする⁷⁵。

これに対し、①事件では保全の必要性の要件について、次のように判示した。「満足的仮処分においては、株主名簿の閲覧謄写請求権に係る権利確定が確定しないために生じる債権者の損害と本件仮処分により債務者の被るおそれのある損害とを比較考量し、債務者の被る損害を考慮しても、なお債権者の損害を避けるため緊急の必要がある場合に限り」満たされると一般論を述べた。そのうえで、「本案訴訟の結果を待たずに本件株主名簿を閲覧謄写した上で株主に対してレターの送付をしなければ、そのことが原因で本件公開買付けが不成立に終わるなど差し迫った緊急の必要性」がなければならないとした⁷⁶。

株主名簿閲覧謄写請求の保全の必要性については、次のことが主張される。すなわち、閲覧謄写が認められなければ効果的な委任状勧誘や公開買付けの勧誘がすることができなくなる一方で、閲覧謄写請求を許すべきではない者に閲覧を認めたとしても、会社や他の株主が被る損害は比較的軽少である。このことから、利害の比

72 保全の必要性につき、株主名簿、総勘定元帳、勘定科目内訳書の閲覧謄写を求めた名古屋地裁平成24年8月13日決定（判時2176号65頁）においては、「本案訴訟の確定を待っている株主名簿が改ざんされるなどして開示を受けることが著しく困難になる蓋然性が高い」として、保全の必要性を認めている。

73 弥永・前掲注（25）3頁。

74 吉垣実「株主名簿閲覧謄写請求に関する仮処分命令－手続法的視点から」川嶋四郎＝中東正文『会社事件手続法の現代的展開』203頁（日本評論社、2013年）。

75 中村・前掲注（23）105頁。

76 吉垣・前掲注（74）191頁。

較衡量は債権者優位と推定され、危険の緊急性（時間的切迫性）の立証があれば、その充足が認められるとする⁷⁷。

株主名簿の閲覧謄写に係る他の株主の被る損害として、プライバシーに関する事項が含まれるが、保全の必要性の関係にあつては、他の株主のプライバシーを問題とする必要はなく、被保全権利が認められる限り、債務者が被るおそれのある損害と比較衡量すべきではないとの見解がある⁷⁸。さらに、危険の緊急性（時間的切迫性）については、株主名簿の閲覧謄写は、株主総会における議決権行使のための委任状勧誘や株主提案権行使の賛同者を募るために重要な手段となることから、主として行使目的の時間的緊急性を問題とすべきであり、他に会社の株主構成を知る情報が与えられていない場合には認められるべきであろう⁷⁹。

9. 結びに代えて

本決定は、会社法125条3項1号の解釈として、公開買付けの勧誘を目的とした株主名簿閲覧謄写請求を認め、今後の会社法制の再構築において重要な意義をもつと思われる。会社法の条文上、公開買付け勧誘目的を「株主の権利」に含むかが問題となる。裁判所の示した、経営に影響力を行使することは株主権の本質であるという大上段の議論から始め、議決権を増やす行為が発言権を高める行為であるとし、それによって株式を買う行為も株主の権利行使等と密接な関連を有するという回りくどい論理展開につき、事実上、法律を拡大解釈しているのと同じであるともいわれ⁸⁰、やや迂遠なところが見受けられるとの指摘がある⁸¹。

この点につき、会社法と金融商品取引法は別の法律であり、金融商品取引法上の行為は会社法上の株主権行使ではないと考えることは、一般の経済社会の常識から外れているとも考えられる。すなわち、世の中的に見れば、投資者が株式を買い集め、会社の争奪戦をし、そのような市場原理の中で最も効率的な経営や投資が実現していくというのは至極当然のことである。それにもかかわらず、会社法が株式を買い集める行為は、株主権の行使ではないというような論理を振り回して円滑な取

77 吉垣・前掲注（74）193頁。

78 青竹正一「株主の会計帳簿・株主名簿の閲覧請求と仮処分」小出篤＝小塚莊一郎＝後藤元＝潘阿憲編『前田重行先生古稀記念 企業法・金融法の新潮流』207頁（商事法務，2013年）。

79 青竹・前掲注（78）208頁。

80 スクランブル・前掲注（43）46頁。

81 小柿徳武「本件判批」判例セレクト2013〔Ⅱ〕（法教402号別冊付録）16頁（2014年）。

引を阻害することには疑問が呈されており、会社法の法文の建て方が窮屈で経済社会の実態とずれている⁸²。株主名簿閲覧謄写請求権が利用される局面は、本決定や①～③事件のように公開買付けや委任状の勧誘を目的とするものであり、その多くは請求が認められていることに鑑みるならば、会社法と金融商品取引法を峻別する理屈は説得力に乏しいところである⁸³。もし条文で明確にするのであれば、金融商品取引法上の公開買付けも株主名簿の閲覧謄写で要求されている正当な目的とする解釈論や立法もありうる。

一方で、今般の会社法改正により、会社法125条3項3号の実質的競争関係にある者からの株主名簿閲覧請求に係る拒絶事由は削除される予定である。そのため、本決定のように、会社法125条3項3号の適用に係る問題はなくなる⁸⁴。ただ、拒否事由が設けられた理由である株主のプライバシーという点にも配慮するのであれば、会社側にとっては不当な権利行使を安易に許容したとき、株主側からみれば入手した情報を安易に処分したときの「情報管理者責任」や不当拒絶に対する救済策を設ける必要もあろう⁸⁵。もとより、株主のプライバシーを極めて抽象的かつ一面的にとらえて、安易に会計帳簿閲覧請求権の規律をコピー・アンド・ペーストした同法3項の立法そのものを見直す必要があるともいわれる⁸⁶。

株主名簿閲覧謄写請求権については、会社法改正後もその在り方について、議論の余地がある。株主名簿の閲覧謄写請求制度それ自体につき、M&A法制の整備の観点から、より丁寧な議論の必要性が主張されている⁸⁷。さらに、金融商品取引法との関係以外にも、同法が規制対象とする上場会社にあつては、株券の電子化・ペーパーレス化といわれる振替制度の施行で、株主名簿の運用に変化がみられるところである。すなわち、上場会社にあつては、株主名簿の名義書換は総株主通知で行われず、一定の株主権の行使にあつては個別株主通知を要求している⁸⁸。この

82 スクランプル・前掲注(43) 46頁。

83 スクランプル・前掲注(43) 46頁。会社法上の監督是正権と株主名簿閲覧謄写請求権を含む株主の情報収集権との関係については、中村信男「株主権の機能的連関」石山卓磨＝上村達男編『酒巻俊雄先生還暦記念 公開会社と閉鎖会社の法理』507頁以下（商事法務研究会，1992年）を参照されたい。

84 もっとも、法制審議会の議論でもあったように、競業者による株主名簿の閲覧請求が、会社法125条3項1号又は2号に該当すると主張されることは想定される。

85 尾崎・前掲注(3) 27頁。

86 船津・前掲注(9) 48頁。

87 大川・前掲注(10) 28頁。

ことから、株主名簿制度自体の見直しが必要となるかもしれない⁸⁹。このように振替制度の対象となっている上場会社においては、今後株主名簿のみならず、株式取引に係る会社法と金融商品取引法の一部を統合した統一的な法制度の構築が望まれる⁹⁰。そもそも、コーポレート・ガバナンスにおける株主の役割を重視する最近の傾向からは、株主保護やその権利行使の妨げとならない運用が期待される。

88 振替制度の沿革とその問題点につき、澤山裕文「株券の電子化・ペーパーレス化と株式取引を巡る問題点の検討～公開・上場会社を中心に～」専修法研論集55号21頁（2014年）があり、とりわけ62頁以下で、振替制度における株主名簿閲覧謄写請求権の問題に焦点を当てている。さらに、当該制度における株主権の行使と判例の動向については、同「振替制度における個別株主通知の意義と問題点～近時の判例の動向を中心に～」専修法研論集54号1頁（2014年）を参照されたい。

89 新山雄三「判批」ビジネス法務13巻4号149頁（2013年）は、振替制度における株主権の行使につき、株主権の移転が瞬時に反映される振替口座簿の名義を株主名簿の名義に代わる対抗要件とする立法政策論を提言する。他方で、松岡啓祐「金融商品取引法と会社法の役割分担」永井和之＝中島弘雅＝南保勝美編『会社法学の省察』471頁（中央経済社、2012年）は、株券の無券面化は、会社法と金融商品取引法の関係をより密接なものとしているとする。

90 会社法と金融商品取引法の一部を統合した「公開会社法制」の必要性をいち早く認識し提唱した早稲田大学の上村達男教授の見解については、上村達男『会社法改革－公開株式会社法の構想』（岩波書店、2002年）を参照されたい。